

令和7年度
白岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

白 岡 市 監 査 委 員

令和7年度白岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

(1) 令和7年度白岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算書

- ・ 令和7年度白岡市一般会計歳入歳出決算
- ・ 令和7年度白岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和7年度白岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和7年度白岡市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和7年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

(2) 歳入歳出決算事項別明細書

(3) 実質収支に関する調書

(4) 財産に関する調書

2 審査の期間

令和8年7月27日から同年8月5日まで

3 審査の方法（着眼点及び実施内容）

審査に当たっては、審査に付された令和7年度白岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、歳入は適正に確保されているか、歳出は適正かつ効率的に執行されているかなどに重点を置き、これらに関する証拠書類、関係諸帳簿を精査するとともに必要に応じて関係職員の説明を聴取して、計数の正確性、事務処理の正否、効率的な予算の執行状況等について慎重に審査を実施した。

4 審査の結果

会計管理者所管の各会計決算並びに実質収支に関する調書及び財産に関する調書に関し、市長から送付された決算、附属書類等について、歳入歳出関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、決算その他関係書類は、いずれも法令に適合し、計数においても正確でその内容は妥当なものと認められた。

また、基金の運用状況も、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数について審査照合した結果、正確であることが認められ、それぞれの設置目的に適合して正確かつ効率的に運用されていることが認められた。

5 決算概要

【各会計の総括】

令和7年度各会計決算額を総括してみると、歳入決算額は32,198,669千円（一般会計21,721,348千円、特別会計10,477,321千円）で、歳出決算額は30,560,486千円（一般会計20,457,560千円、特別会計10,102,926千円）であって、歳入歳出差引残額は1,638,183千円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で3.3%、歳出で2.8%増加している。

なお、市債の年度末残高は11,603,115千円（一般会計11,603,115千円、特別会計0千円）で、前年度より538,604千円（4.9%）増加し、会計別には、一般会計で538,604千円（4.9%）増加し、特別会計では、前年同様0千円の年度末残高となっている。

- 1 収入済額等は、原則として円単位で個別に算出し、千円単位で表示し、単位未満は四捨五入とした。従って、合計、内訳及び比較増減が一致しない場合がある。
- 2 構成比等の比率については、小数点第2位を四捨五入とした。
- 3 文中の決算額とは、歳入においては表に示す収入済額を、歳出においては表に示す支出済額を指すものとした。
- 4 表中の「△」印はマイナスを表すものとした。
- 5 表中の「p」はポイントの略とした。

【一般会計】

(1) 総括

予算現額	21,556,541千円
歳入決算額	21,721,348千円（予算現額に対する割合 100.8%）
歳出決算額	20,457,560千円（予算現額に対する割合 94.9%）
差引残額	1,263,788千円 翌年度へ繰り越す。

令和7年度の決算額を前年度と比較すると、歳入は650,386千円（3.1%）、歳出は399,116千円（2.0%）増加している。

なお、歳入歳出差引残額1,263,788千円を翌年度に繰り越しているが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源154,820千円が含まれており、これを差し引いた1,108,968千円が令和7年度の実質収支となっている。

(2) 財政規模の推移

（単位：千円）

区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	すう勢比率		
				R7/R6	R6/R5	R5
予算現額	21,556,541	21,399,691	21,384,182	100.7%	100.1%	100.0%
歳入決算額	21,721,348	21,070,962	20,425,916	103.1%	103.2%	100.0%
歳出決算額	20,457,560	20,058,444	18,793,477	102.0%	106.7%	100.0%
差引残額	1,263,788	1,012,518	1,632,439	—	—	—
実質収支	1,108,968	648,642	1,159,871	—	—	—

歳入歳出決算規模は、前年度と比較して歳入は3.1%、歳出は2.0%増加している。

歳入は、令和6年度に実施された定額減税が終了したことによる個人市民税の増加や、篠津北東部地域における大規模家屋の新築による固定資産税の増加により、市税が増加したことで、前年度に比べ増加している。

歳出は、白岡駅西口線道路改良事業や白岡宮代線道路改良事業の減額により土木費が減額したものの、庁舎火災復旧事業の皆増による総務費の増額、児童手当の拡充等による民生費の増額、小・中学校空調設備事業の増額による教育費の増額などに伴い、全体としては前年度に比べ増加している。

総じて、引き続き厳しい財政状況下において、健全運営が図られたものと認められる。

(3) 財源別状況

（単位：千円）

区分	決算額			構成比率			対前年度比		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	R7/R6	R6/R5	R5/R4
自主財源	10,043,157	9,893,710	9,807,274	46.2%	47.0%	48.0%	101.5%	100.9%	105.4%
依存財源	11,678,191	11,177,252	10,618,642	53.8%	53.0%	52.0%	104.5%	105.3%	111.6%
計	21,721,348	21,070,962	20,425,916	100.0%	100.0%	100.0%	103.1%	103.2%	108.5%

歳入決算の総額は、前年度と比較して増加となっている。その内、自主財源は前年度と比較して決算額は増加しているものの、構成比率は減少しており、依存財源は、決算額、構成比率ともに増加している。

これは主に、自主財源である市税等が増加した一方で、地方交付税や県支出金の伸びがこれを上回ったことで、歳入全体における依存財源の比率が高まったことによるものである。

(4) 歳入の状況

1 款 市税

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和7年度	7,646,020	8,029,515	7,917,838	9,274	102,403	103.6%	98.6%	36.4%
令和6年度	7,214,527	7,440,202	7,333,403	4,846	101,953	101.6%	98.6%	34.8%
比較増減	431,493	589,313	584,435	4,428	450	2.0p	0.0p	1.6p
前年度比	6.0%	7.9%	8.0%	91.4%	0.4%	—	—	—

決算額は、予算現額に対し271,818千円（3.6%）の増加で、調定額に対しては98.6%の収入率である。

前年度と比較すると、収入率は増減なく、決算額で584,435千円（8.0%）増加している。

これは主に、個人市民税及び固定資産税の増加によるものである。市税の歳入に占める割合は36.4%で、前年度より1.6ポイント増加している。

また、不納欠損額は91.4%増加し、収入未済額は0.4%増加している。

(税目別収入状況)

(単位：千円)

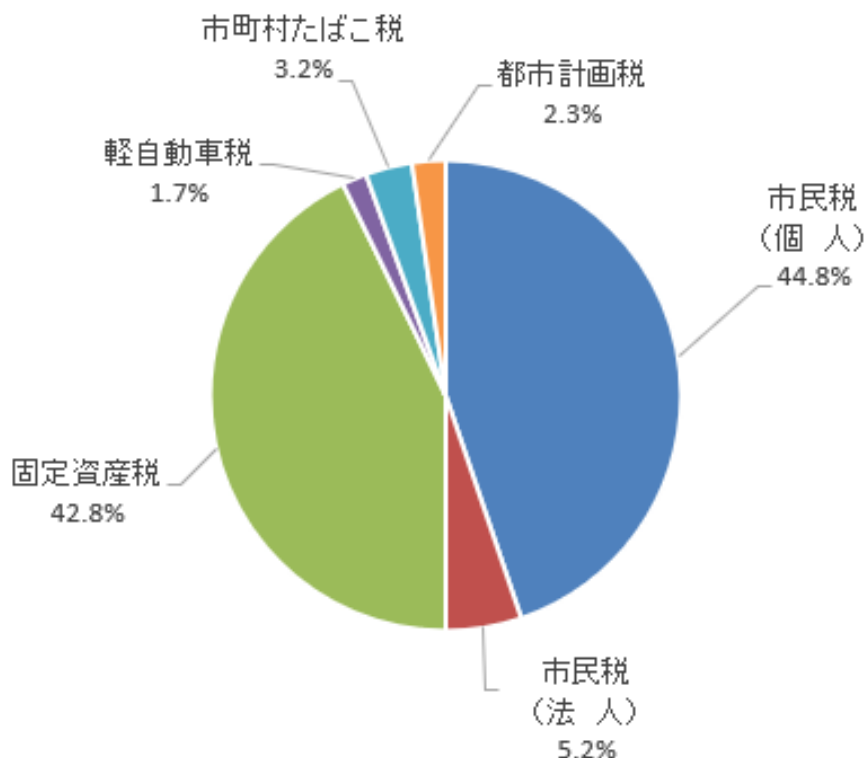
区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	率
1 市民税	3,959,206	50.0%	3,580,611	48.9%	378,595	10.6%
個 人	3,545,644	44.8%	3,186,853	43.5%	358,791	11.3%
法 人	413,562	5.2%	393,758	5.4%	19,804	5.0%
2 固定資産税	3,389,830	42.8%	3,186,604	43.4%	203,226	6.4%
3 軽自動車税	134,049	1.7%	127,085	1.7%	6,964	5.5%
4 市町村たばこ税	254,950	3.2%	261,099	3.6%	△ 6,149	△ 2.4%
5 都市計画税	179,803	2.3%	178,004	2.4%	1,799	1.0%
合 計	7,917,838	100.0%	7,333,403	100.0%	584,435	8.0%

各税目における主な増減理由は、次のとおりである。

- ・ 市税の主体をなす市民税の増加（10.6%）は、令和6年度税制改正に伴い実施した定額減税が終了したことによる個人分の増加によるものである。
- ・ 固定資産税の増加（6.4%）は、篠津北東部地域における大規模家屋の新築等により増加したものである。
- ・ 軽自動車税の増加（5.5%）は、四輪乗用軽自動車の旧税率適用車が減少したものの、新税率適用車と重課適用車の台数が増加したことにより、全体的には増加したものである。
- ・ 市町村たばこ税の減少（2.4%）は、たばこ販売店舗及び売り上げ本数が減少したことによるものである。

市税の税目別収入済額の構成状況は、次図のとおりである。

市税の税目別決算構成図表



(不納欠損処分)

(単位：千円、人、件)

区 分	金額	人数	件数
滞納処分の執行を停止したもの（地方税法第15条の7）	5,127	107	302
時効が完成したもの（地方税法第18条第1項）	4,147	103	215
計	9,274	210	517

不納欠損処分とした人数は210人、件数は517件であり、金額は前年度比で4,428千円の増加となっている。いずれも適正な手続により処理されたものと認められた。

スマートフォン決済やクレジットカード収納といったキャッシュレス収納の導入は県内でも先行して取り組んでおり、収納率向上だけでなく、納税者の利便性向上にも寄与していると評価できる。また、令和7年度は差押の実績が前年度と比較して大きく増加し、滞納を早期に解決する努力が見て取れる。

差押となる前に納付されることが、市と納税者の双方にとって望ましい。分納など、滞納している納税者との折衝においては、マニュアルに沿って適切に取り組んでいただきたい。

不納欠損については、安易に処理せず、必要な対応を尽くした上で、個々の事情を判断し、適正な処理を図られたい。

引き続き、歳入確保対策への積極的な取組が行われることを要望する。

2款 地方譲与税

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和7年度	146,900	150,855	150,855	102.7%	100.0%	0.7%
令和6年度	147,000	149,361	149,361	101.6%	100.0%	0.7%
比較増減	△ 100	1,494	1,494	1.1p	0.0p	0.0p
前年度比	△ 0.1%	1.0%	1.0%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して3,955千円（2.7%）の増加で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額150,855千円の内訳は、地方揮発油税の100分の42相当額を当該市町村の道路の延長及び面積で按分して譲与された地方揮発油譲与税33,468千円、自動車重量税の収入額の1,000分の431相当額を同様に按分して譲与された自動車重量譲与税111,204千円及び森林環境税の収入額の100分の9相当額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分して譲与された森林環境譲与税6,183千円であり、歳入総額の0.7%で前年度と比較して1,494千円（1.0%）の増加となっている。

3款 利子割交付金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和7年度	2,000	13,953	13,953	697.7%	100.0%	0.1%
令和6年度	3,300	3,732	3,732	113.1%	100.0%	0.0%
比較増減	△ 1,300	10,221	10,221	584.6p	0.0p	0.1p
前年度比	△ 39.4%	273.9%	273.9%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して11,953千円（597.7%）の増加で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額13,953千円は、歳入総額の0.1%で、前年度と比較して10,221千円（273.9%）の増加となっている。

利子割交付金は、一般の利子等に課税される利子割について、地方分の5分の3（事務費相当額1%を除く。）が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されるものである。

4款 配当割交付金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和7年度	54,000	73,585	73,585	136.3%	100.0%	0.3%
令和6年度	51,000	71,128	71,128	139.5%	100.0%	0.3%
比較増減	3,000	2,457	2,457	△ 3.2p	0.0p	0.0p
前年度比	5.9%	3.5%	3.5%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して19,585千円（36.3%）の増加で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額73,585千円は、歳入総額の0.3%で、前年度と比較して2,457千円（3.5%）の増加となっている。

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、地方分の5分の3相当額（事務費相当額1%を除く。）が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されるものである。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和7年度	48,000	122,511	122,511	255.2%	100.0%	0.6%
令和6年度	45,000	102,174	102,174	227.1%	100.0%	0.5%
比較増減	3,000	20,337	20,337	28.1p	0.0p	0.1p
前年度比	6.7%	19.9%	19.9%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して74,511千円（155.2%）の増加で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額122,511千円は、歳入総額の0.6%で、前年度と比較して20,337千円（19.9%）の増加となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割について、地方分の5分の3相当額（事務費相当額1%を除く。）が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されるものである。

6款 法人事業税交付金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和7年度	73,000	80,477	80,477	110.2%	100.0%	0.4%
令和6年度	76,000	77,422	77,422	101.9%	100.0%	0.4%
比較増減	△ 3,000	3,055	3,055	8.3p	0.0p	0.0p
前年度比	△ 3.9%	3.9%	3.9%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して7,477千円（10.2%）の増加で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額80,477千円は、歳入総額の0.4%で、前年度と比較して3,055千円（3.9%）の増加となっている。

法人事業税交付金は、県税である法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を従業者数で按分して交付されるものである。

7款 地方消費税交付金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和7年度	1,170,000	1,280,920	1,280,920	109.5%	100.0%	5.9%
令和6年度	1,170,000	1,192,832	1,192,832	102.0%	100.0%	5.7%
比較増減	0	88,088	88,088	7.5p	0.0p	0.2p
前年度比	0.0%	7.4%	7.4%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して110,920千円（9.5%）の増加で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額1,280,920千円は、歳入総額の5.9%で、前年度と比較して88,088千円（7.4%）の増加となっている。

地方消費税交付金は、県税である地方消費税の一部が地方分権の推進や地域福祉の充実を図るために交付されるものである。

8款 環境性能割交付金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和7年度	28,000	30,669	30,669	109.5%	100.0%	0.1%
令和6年度	33,000	32,478	32,478	98.4%	100.0%	0.2%
比較増減	△ 5,000	△ 1,809	△ 1,809	11.1p	0.0p	△ 0.1p
前年度比	△ 15.2%	△ 5.6%	△ 5.6%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して2,669千円（9.5%）の増加で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額30,669千円は、歳入総額の0.1%で、前年度と比較して、1,809千円（5.6%）の減少となっている。

環境性能割交付金は、県税である自動車税環境性能割の収入額に100分の95を乗じて得た額の100分の43相当額を市町村の道路の延長及び面積で按分し交付されるものである。

9款 地方特例交付金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和7年度	57,540	57,543	57,543	100.0%	100.0%	0.3%
令和6年度	318,395	318,476	318,476	100.0%	100.0%	1.5%
比較増減	△ 260,855	△ 260,933	△ 260,933	△ 0.0p	0.0p	△ 1.2p
前年度比	△ 81.9%	△ 81.9%	△ 81.9%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して3千円（0.0%）の増加で、調定額に対して100%の収入率である。

この決算額57,543千円は、歳入総額の0.3%で、前年度と比較して260,933千円（81.9%）の減少となっている。これは、定額減税減収補填特例交付金が、定額減税の終了に伴い減少したことによるものである。

地方特例金の主なものは、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されたものである。

10 款 地方交付税

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和7年度	2,876,061	2,951,892	2,951,892	102.6%	100.0%	13.6%
令和6年度	2,571,598	2,617,118	2,617,118	101.8%	100.0%	12.4%
比較増減	304,463	334,774	334,774	0.8p	0.0p	1.2p
前年度比	11.8%	12.8%	12.8%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して75,831千円（2.6%）の増加で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額2,951,892千円の内訳は、普通交付税2,650,633千円と特別交付税301,259千円であり、歳入総額の13.6%で、前年度と比較して334,774千円（12.8%）の増加となっている。

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和7年度	5,000	4,888	4,888	97.8%	100.0%	0.0%
令和6年度	5,000	5,240	5,240	104.8%	100.0%	0.0%
比較増減	0	△ 352	△ 352	△ 7.0p	0.0p	0.0p
前年度比	0.0%	△ 6.7%	△ 6.7%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して112千円（2.2%）の減少で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額4,888千円は、歳入総額の0.0%で、前年度と比較して352千円（6.7%）の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されるものである。

12 款 分担金及び負担金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和7年度	292,262	296,374	296,230	0	144	101.4%	99.9%	1.4%
令和6年度	169,230	152,618	152,072	245	300	89.9%	99.6%	0.7%
比較増減	123,032	143,756	144,158	△ 245	△ 156	11.5p	0.3p	0.7p
前年度比	72.7%	94.2%	94.8%	△ 100.0%	△ 52.0%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して3,968千円（1.4%）の増加で、調定額に対しては99.9%の収入率である。

この決算額296,230千円は、歳入総額の1.4%で、前年度と比較して144,158千円（94.8%）の増加となっている。これは主に、障害者相談支援事業負担金及び病院輪番制運営市町負担金の皆増によるものである。

収入未済額144千円は、児童福祉費負担金に係るものであり、前年度より156千円（52.0％）減少している。

1 3 款 使用料及び手数料

（単位：千円）

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和7年度	72,903	74,352	74,351	102.0%	100.0%	0.3%
令和6年度	75,802	80,009	79,993	105.5%	100.0%	0.4%
比較増減	△ 2,899	△ 5,657	△ 5,642	△ 3.5p	△ 0.0p	△ 0.1p
前年度比	△ 3.8%	△ 7.1%	△ 7.1%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して1,448千円（2.0％）の増加で、調定額に対しては100％の収入率である。

この決算額74,351千円は、歳入総額の0.3％で、前年度と比較して5,642千円（7.1％）の減少となっている。

1 4 款 国庫支出金

（単位：千円）

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和7年度	3,639,787	3,505,659	3,486,958	95.8%	99.5%	16.0%
令和6年度	4,473,098	4,285,427	4,256,673	95.2%	99.3%	20.2%
比較増減	△ 833,311	△ 779,768	△ 769,715	0.6p	0.2p	△ 4.2p
前年度比	△ 18.6%	△ 18.2%	△ 18.1%	—	—	—

決算額は、予算現額に対し152,829千円（4.2％）の減少で、調定額に対しては99.5％の収入率である。

この決算額3,486,958千円は、歳入総額の16.0％で、前年度と比較して769,715千円（18.1％）の減少となっている。これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減少によるものである。

国庫支出金の内訳は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金である。

15款 県支出金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和7年度	1,634,383	1,626,040	1,626,040	99.5%	100.0%	7.5%
令和6年度	1,524,780	1,484,744	1,281,408	84.0%	86.3%	6.1%
比較増減	109,603	141,296	344,632	15.5p	13.7p	1.4p
前年度比	7.2%	9.5%	26.9%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して8,343千円（0.5%）の減少で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額1,626,040千円は、歳入総額の7.5%で、前年度と比較して344,632千円（26.9%）の増加となっている。これは主に、産地パワーアップ事業補助金の皆増によるものである。

県支出金の内訳は、県負担金、県補助金及び委託金である。

16款 財産収入

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和7年度	82,362	107,451	107,451	130.5%	100.0%	0.5%
令和6年度	55,645	28,652	28,652	51.5%	100.0%	0.1%
比較増減	26,717	78,799	78,799	79.0p	0.0p	0.4p
前年度比	48.0%	275.0%	275.0%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して25,089千円（30.5%）の増加で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額107,451千円は、歳入総額の0.5%で、前年度と比較して78,799千円（275.0%）の増加となっている。これは、土地売却収入の増加によるものである。

財産収入の内訳は、財産運用収入と財産売却収入である。

17款 寄附金

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和7年度	159,415	156,082	156,082	97.9%	100.0%	0.7%
令和6年度	31,421	79,230	79,230	252.2%	100.0%	0.4%
比較増減	127,994	76,852	76,852	△ 154.3p	0.0p	0.3p
前年度比	407.4%	97.0%	97.0%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して3,333千円（2.1%）の減少で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額156,082千円は、歳入総額の0.7%で、前年度と比較して76,852千円（97.0%）の増加となっている。これは主に、市役所本庁舎火災の復旧を目的とした、寄附金及び企業版ふるさと納税の増加によるものである。

18款 繰入金

（単位：千円）

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和7年度	48,452	48,450	48,450	100.0%	100.0%	0.2%
令和6年度	231,471	231,470	231,470	100.0%	100.0%	1.1%
比較増減	△ 183,019	△ 183,020	△ 183,020	△ 0.0p	0.0p	△ 0.9p
前年度比	△ 79.1%	△ 79.1%	△ 79.1%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して2千円（0.0%）の減少で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額48,450千円は、歳入総額の0.2%で、前年度と比較して183,020千円（79.1%）の減少となっている。これは主に、公共施設整備基金繰入金の皆減によるものである。

19款 繰越金

（単位：千円）

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和7年度	1,012,518	1,012,519	1,012,519	100.0%	100.0%	4.7%
令和6年度	1,632,439	1,632,438	1,632,438	100.0%	100.0%	7.7%
比較増減	△ 619,921	△ 619,919	△ 619,919	0.0p	0.0p	△ 3.0p
前年度比	△ 38.0%	△ 38.0%	△ 38.0%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して1千円（0.0%）の増加で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額1,012,519千円は、歳入総額の4.7%で、前年度と比較して619,919千円（38.0%）の減少となっている。

20款 諸収入

（単位：千円）

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和7年度	443,838	452,970	430,235	0	22,735	96.9%	95.0%	2.0%
令和6年度	386,875	377,244	356,452	1,548	19,244	92.1%	94.5%	1.7%
比較増減	56,963	75,726	73,783	△ 1,548	3,491	4.8p	0.5p	0.3p
前年度比	14.7%	20.1%	20.7%	—	18.1%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して13,603千円（3.1%）の減少で、調定額に対しては95.0%の収入率である。

この決算額430,235千円は、歳入総額の2.0%で、前年度と比較して73,783千円（20.7%）の増加となっている。

収入未済額は、22,735千円であり、前年度より3,491千円（18.1%）増加している。

21款 市債

（単位：千円）

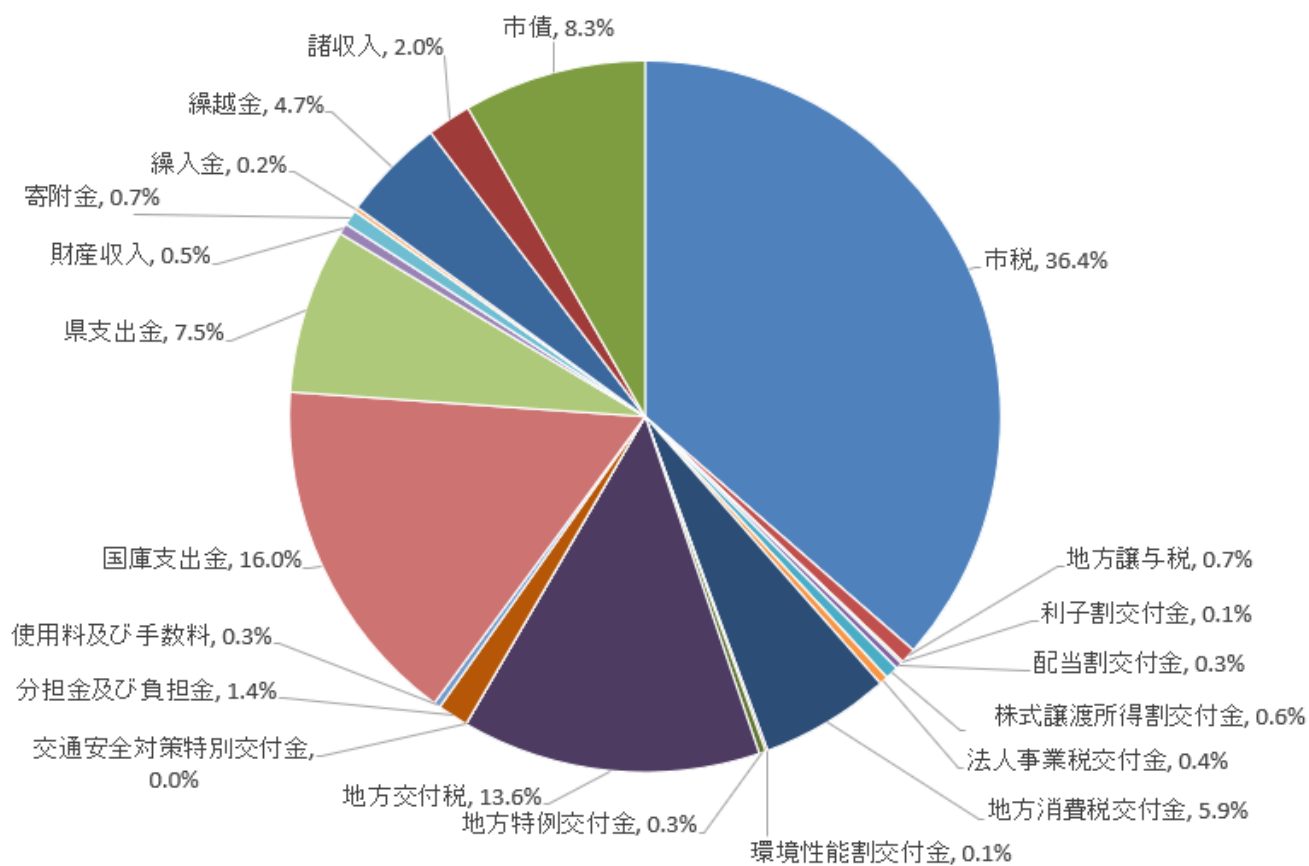
区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	収入総額 構成比
令和7年度	2,064,100	1,797,900	1,797,900	87.1%	100.0%	8.3%
令和6年度	1,184,110	1,069,210	1,069,210	90.3%	100.0%	5.1%
比較増減	879,990	728,690	728,690	△ 3.2p	0.0p	3.2p
前年度比	74.3%	68.2%	68.2%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して266,200千円（12.9%）の減少で、調定額に対しては100%の収入率である。

この決算額1,797,900千円は、歳入総額の8.3%で、前年度と比較して728,690千円（68.2%）の増加となっている。これは主に、小・中学校空調設備整備事業の教育総務債の皆増によるものである。

歳入決算の款別収入済額の構成割合の状況は、次図のとおりである。

款別歳入決算構成図表



(5) 歳出の状況

一般会計の歳出決算状況は、当初予算額19,898,000千円のところ、補正予算の954,937千円及び前年度からの繰越額703,604千円を加え、予算現額は21,556,541千円となっている。これに対する支出済額は20,457,560千円で、さらに翌年度への繰越額330,879千円を差し引いた768,102千円（前年度比20.5%増）が不用額となっている。

予算の執行に当たっては、各款とも違法、不当な支出は認められず、効率的な運用に努めたことが伺われ、おおむね良好な執行がなされている。

歳出の性質別決算状況は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	率
義務的経費	人件費	3,069,682	15.0%	2,852,993	14.2%	216,689	7.6%
	扶助費	5,212,872	25.5%	5,357,382	26.7%	△ 144,510	△2.7%
	公債費	1,299,088	6.4%	1,302,721	6.5%	△ 3,633	△0.3%
	計	9,581,642	46.9%	9,513,096	47.4%	68,546	0.7%
投資的経費	普通建設事業費	2,231,182	10.9%	2,702,572	13.5%	△ 471,390	△17.4%
	災害復旧事業費	495,045	2.4%	0	0.0%	495,045	—
	計	2,726,227	13.3%	2,702,572	13.5%	23,655	0.9%
その他の経費	物件費	2,906,849	14.2%	3,003,940	15.0%	△ 97,091	△3.2%
	維持補修費	138,221	0.7%	91,384	0.5%	46,837	51.3%
	補助費等	2,764,410	13.5%	2,247,084	11.2%	517,326	23.0%
	積立金、投資・出資金、貸付金	228,453	1.1%	188,325	0.9%	40,128	21.3%
	繰出金	2,111,758	10.3%	2,312,043	11.5%	△ 200,285	△8.7%
	計	8,149,691	39.8%	7,842,776	39.1%	306,915	3.9%
合計		20,457,560	100.0%	20,058,444	100.0%	399,116	2.0%

※ 地方財政状況調査（決算統計）に準じて作成

歳出決算額20,457,560千円は、前年度に比較し2.0%増加している。

義務的経費の決算額は、歳出総額の46.9%を占めており、前年度と比較して68,546千円（0.7%）の増加となっている。これは主に、人事院勧告に伴う給与改定により人件費が増加したことによるものである。

投資的経費の決算額は、歳出総額の13.3%で、前年度と比較して23,655千円（0.9%）の増加となっている。これは主に、白岡宮代線道路改良事業の減少により普通建設事業費が減少したものの、災害復旧事業費の皆増により、全体としては増加したことによるものである。

その他の経費の決算額は、歳出総額の39.8%で、前年度と比較して306,915千円（3.9%）の増加となっている。これは主に、産地生産基盤パワーアップ事業の皆増及び定額減税不足額給付金支給事業の増加により、補助費等が増加したことによるものである。

1 款 議会費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和 7 年度	186,510	183,184	98.2%	0	3,326	0.9%
令和 6 年度	153,079	150,867	98.6%	0	2,212	0.8%
比較増減	33,431	32,317	△ 0.4p	0	1,114	0.1p
前年度比	21.8%	21.4%	—	—	—	—

当初予算額180,217千円のところ、補正予算で6,293千円を増額し、予算現額は186,510千円となっている。

決算額183,184千円は、予算現額に対し98.2%の執行率であり、歳出総額の0.9%（前年度0.8%）で、前年度と比較して32,317千円（21.4%）の増加となっている。

2 款 総務費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和 7 年度	3,058,132	2,752,607	90.0%	75,635	229,890	13.5%
令和 6 年度	2,533,629	2,440,963	96.3%	2,943	89,723	12.2%
比較増減	524,503	311,644	△ 6.3p	72,692	140,167	1.3p
前年度比	20.7%	12.8%	—	—	—	—

総務費の主な内容は、総務管理費の一般管理費、財産管理費及び情報管理費、徴税費の税務総務費並びに戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費である。

当初予算額2,830,951千円のところ、補正予算で218,436千円を増額し、繰越明許費2,943千円及び予備費充用額5,802千円を加え、予算現額は3,058,132千円となっている。

決算額2,752,607千円は、予算現額に対し90.0%の執行率であり、歳出総額の13.5%（前年度12.2%）で、前年度と比較して311,644千円（12.8%）の増加となっている。これは主に、市役所本庁舎火災に伴う庁舎火災復旧事業の皆増によるものである。

3款 民生費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和7年度	9,165,353	8,924,139	97.4%	21,977	219,237	43.6%
令和6年度	8,833,214	8,560,236	96.9%	24,407	248,570	42.7%
比較増減	332,139	363,903	0.5p	△ 2,430	△ 29,333	0.9p
前年度比	3.8%	4.3%	—	—	—	—

民生費の主な内容は、社会福祉費の社会福祉総務費、障害者福祉費及び老人福祉費、児童福祉費の児童福祉総務費、児童福祉施設費、保育所費及び児童措置費、生活保護費の生活保護扶助費並びに保険年金費の国民健康保険費及び後期高齢者医療事業費である。

当初予算額8,682,146千円のところ、補正予算で458,800千円を増額し、繰越明許費24,407千円を加え、予算現額は9,165,353千円となっている。

決算額8,924,139千円は、予算現額に対し97.4%の執行率であり、歳出総額の43.6%（前年度42.7%）で、前年度と比較し363,903千円（4.3%）の増加となっている。これは主に、児童手当支給事業の増加及び物価高対応子育て応援手当支給事業の皆増によるものである。

4款 衛生費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和7年度	1,554,685	1,456,591	93.7%	0	98,094	7.1%
令和6年度	1,512,911	1,344,202	88.8%	27,397	141,312	6.7%
比較増減	41,774	112,389	4.9p	△ 27,397	△ 43,218	0.4p
前年度比	2.8%	8.4%	—	—	—	—

衛生費の主な内容は、保健衛生費の保健衛生総務費及び予防費並びに清掃費のし尿塵芥処理費である。

当初予算額1,474,887千円のところ、補正予算で52,401千円を増額し、繰越明許費27,397千円を加え、予算現額は1,554,685千円となっている。

決算額1,456,591千円は、予算現額に対し93.7%の執行率であり、歳出総額の7.1%（前年度6.7%）で、前年度と比較して112,389千円（8.4%）の増加となっている。これは主に、医療法人社団哺育会白岡中央総合病院機器等取得支援基金積立事業の増加によるものである。

5款 労働費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和7年度	255	249	97.6%	0	6	0.0%
令和6年度	317	314	99.1%	0	3	0.0%
比較増減	△ 62	△ 65	△ 1.5p	0	3	0.0p
前年度比	△ 19.6%	△ 20.7%	—	—	—	—

労働費の内容は、労働諸費である。

当初予算額274千円のところ、補正予算で19千円を減額し、予算現額は255千円となっている。

決算額249千円は、予算現額に対し97.6%の執行率であり、歳出総額の0.0%（前年度 0.0%）で、前年度と比較して65千円（20.7%）の減少となっている。

6款 農林水産業費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和7年度	552,370	539,649	97.7%	1,232	11,489	2.6%
令和6年度	489,174	268,315	54.9%	208,965	11,893	1.3%
比較増減	63,196	271,334	42.8p	△ 207,733	△ 404	1.3p
前年度比	12.9%	101.1%	—	—	—	—

農林水産業費の主な内容は、農業費の農業委員会費及び農業総務費、農業振興費並びに農地費である。

当初予算額290,711千円のところ、補正予算で52,536千円を増額し、繰越明許費208,965千円及び予備費充用額158千円を加え、予算現額は552,370千円となっている。

決算額539,649千円は、予算現額に対し97.7%の執行率であり、歳出総額の2.6%（前年度1.3%）で、前年度と比較して271,334千円（101.1%）の増加となっている。これは主に、産地生産基盤パワーアップ事業の皆増及び埼玉型ほ場整備事業の増加によるものである。

7款 商工費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和7年度	206,800	146,986	71.1%	52,760	7,054	0.7%
令和6年度	144,956	104,065	71.8%	39,000	1,891	0.5%
比較増減	61,844	42,921	△ 0.7p	13,760	5,163	0.2p
前年度比	42.7%	41.2%	—	—	—	—

商工費の主な内容は、商工費の商工総務費及び商工振興費である。

当初予算額111,183千円のところ、補正予算で56,617千円を増額し、繰越明許費39,000千円を加え、予算現額は206,800千円となっている。

決算額146,986千円は、予算現額に対し71.1%の執行率であり、歳出総額の0.7%（前年度0.5%）で、前年度と比較して42,921千円（41.2%）の増加となっている。これは主に、プレミアム付商品券事業の皆増によるものである。

8款 土木費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和7年度	2,334,443	2,110,169	90.4%	175,205	49,069	10.3%
令和6年度	3,677,463	3,208,537	87.2%	389,477	79,449	16.0%
比較増減	△ 1,343,020	△ 1,098,368	3.2p	△ 214,272	△ 30,380	△ 5.7p
前年度比	△ 36.5%	△ 34.2%	—	—	—	—

土木費の主な内容は、道路橋梁費の道路維持費並びに都市計画費の都市計画総務費、区画整理費、街路事業費、公園費及び公共下水道費である。

当初予算額1,876,971千円のところ、補正予算で67,995千円を増額し、繰越明許費389,477千円を加え、予算現額は2,334,443千円となっている。

決算額2,110,169千円は、予算現額に対し90.4%の執行率であり、歳出総額の10.3%（前年度16.0%）で、前年度と比較して1,098,368千円（34.2%）の減少となっている。これは主に、医療福祉拠点整備推進事業、白岡駅西口線道路改良事業及び白岡宮代線道路改良事業の減少によるものである。

9款 消防費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和7年度	799,614	793,647	99.3%	0	5,967	3.9%
令和6年度	793,881	788,749	99.4%	0	5,132	4.0%
比較増減	5,733	4,898	△ 0.1p	0	835	△ 0.1p
前年度比	0.7%	0.6%	—	—	—	—

消防費の主な内容は、消防費の常備消防費である。

当初予算額799,573千円のところ、補正予算で41千円を増額し、予算現額は799,614千円となっている。

決算額793,647千円は、予算現額に対し99.3%の執行率であり、歳出総額の3.9%（前年度4.0%）で、前年度と比較して4,898千円（0.6%）の増加となっている。これは主に、埼玉東部消防組合負担金の増加によるものである。

10款 教育費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和7年度	2,384,496	2,250,738	94.4%	4,070	129,688	11.0%
令和6年度	1,648,254	1,589,003	96.4%	11,415	47,835	7.9%
比較増減	736,242	661,735	△ 2.0p	△ 7,345	81,853	3.1p
前年度比	44.7%	41.6%	—	—	—	—

教育費の主な内容は、教育総務費の事務局費及び教育振興費、小学校費の学校管理費及び学校給食費、中学校費の学校管理費及び学校給食費、社会教育費の社会教育総務費並びに保健体育費の体育施設費である。

当初予算額2,185,153千円のところ、補正予算で187,928千円を増額し、繰越明許費11,415千円を加え、予算現額は2,384,496千円となっている。

決算額2,250,738千円は、予算現額に対し94.4%の執行率であり、歳出総額の11.0%（前年度7.9%）で、前年度と比較して661,735千円（41.6%）の増加となっている。これは主に、小・中学校空調設備整備事業の増加によるものである。

1 1 款 公債費

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和 7 年度	1, 299, 339	1, 299, 088	100. 0%	0	251	6. 4%
令和 6 年度	1, 302, 787	1, 302, 720	100. 0%	0	67	6. 5%
比較増減	△ 3, 448	△ 3, 632	0. 0p	0	184	△ 0. 1p
前年度比	△ 0. 3%	△ 0. 3%	—	—	—	—

公債費の内容は、地方債元金償還金及び地方債利子償還金である。

当初予算額1, 325, 322千円のところ、補正予算で25, 983千円を減額し、予算現額は1, 299, 339千円となっている。

決算額1, 299, 088千円は、予算現額に対し100. 0%の執行率であり、歳出総額の6. 4%（前年度6. 5%）で、前年度と比較して3, 632千円（0. 3%）の減少となっている。

1 2 款 諸支出金

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出総額 構成比
令和 7 年度	512	512	100. 0%	0	0	0. 0%
令和 6 年度	300, 471	300, 471	100. 0%	0	0	1. 5%
比較増減	△ 299, 959	△ 299, 959	0. 0p	0	0	△ 1. 5p
前年度比	△ 99. 8%	△ 99. 8%	—	—	—	—

諸支出金の内容は、土地開発基金繰出金である。

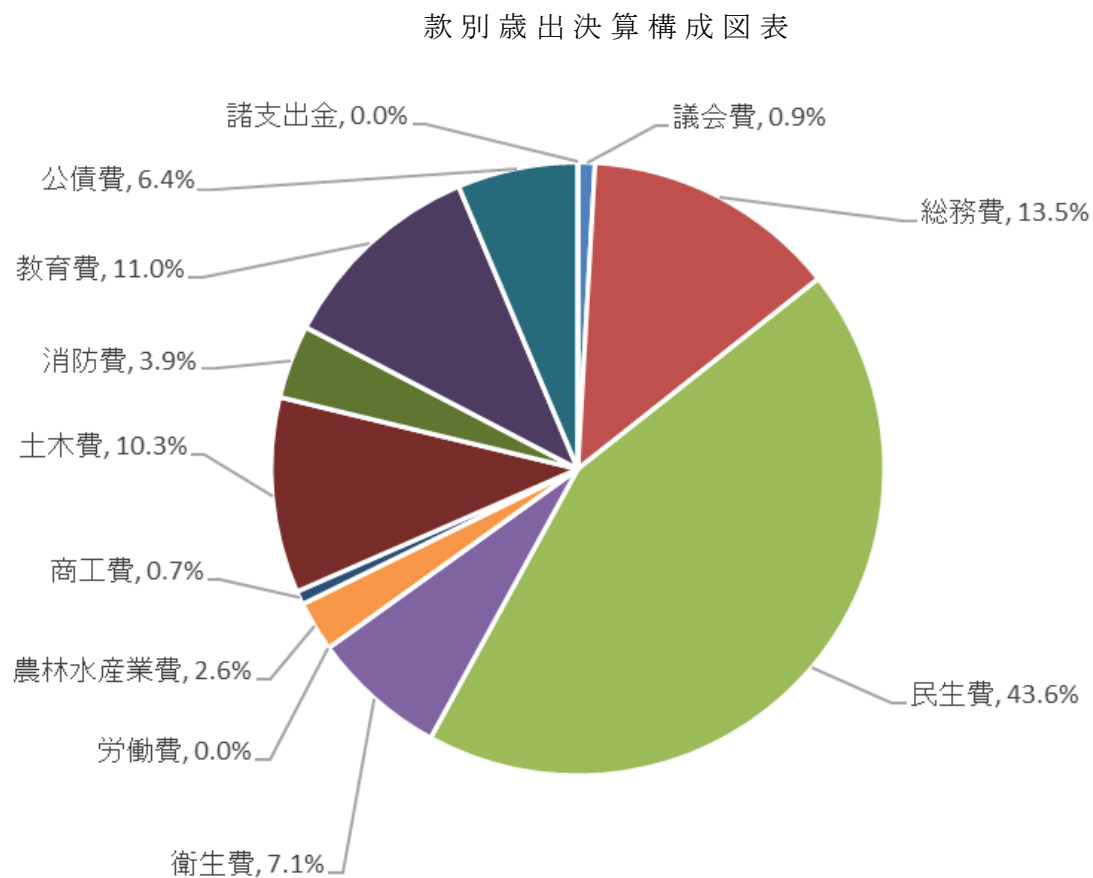
当初予算額120, 612千円のところ、補正予算で120, 108千円を減額し、予備費充用額8千円を加え、予算現額は512千円となっている。

決算額512千円は、予算現額に対し100. 0%の執行率であり、歳出総額の0. 0%（前年度1. 5%）で、前年度と比較して299, 959千円（99. 8%）の減少となっている。これは、令和 6 年度は土地開発基金へ300, 000千円の積立を行ったが、令和 7 年度は基金利子の繰出のみであったことによるものである。

1 3 款 予備費

当初予算額20,000千円のところ、主に、総務費の総務管理費における森林環境譲与税基金積立事業等へ合計5,968千円を予算充用し、予算現額は14,032千円となっている。

歳出決算の款別支出済額の構成状況は、次図のとおりである。



【特別会計】

(1) 国民健康保険

予算現額	4,656,281千円		
歳入決算額	4,472,830千円	(予算現額に対する割合)	96.1%
歳出決算額	4,407,868千円	(予算現額に対する割合)	94.7%
差引残額	64,962千円	翌年度へ繰り越す。	

令和7年度の決算額を前年度と比較すると、歳入で32,900千円(0.7%)、歳出で1,532千円(0.0%)減少している。

歳入

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和7年度	4,656,281	4,590,703	4,472,830	12,342	105,531	96.1%	97.4%
令和6年度	4,546,027	4,621,845	4,505,730	5,281	110,834	99.1%	97.5%
比較増減	110,254	△31,142	△32,900	7,061	△5,303	△3.0p	△0.1p
前年度比	2.4%	△0.7%	△0.7%	133.7%	△4.8%	—	—

決算額は、予算現額に対して183,451千円(3.9%)の減少で、調定額に対しては97.4%の収入率である。

歳入の主なものは、県支出金及び国民健康保険税である。

国民健康保険税の決算状況は、次の表のとおりであるが、歳入総額に占める割合は20.9%である。

(国民健康保険税の収入状況)

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和7年度	914,790	1,049,601	933,202	12,272	104,127	102.0%	88.9%
令和6年度	897,970	1,027,232	912,574	5,189	109,469	101.6%	88.8%
比較増減	16,820	22,369	20,628	7,083	△5,342	0.4p	0.1p
前年度比	1.9%	2.2%	2.3%	136.5%	△4.9%	—	—

決算額は、予算現額に対して18,412千円(2.0%)の増加で、調定額に対しては88.9%の収入率であり、これを前年度と比較すると、決算額では2.3%の増加であり、収入未済額は4.9%減少している。

自主財源確保のため、引き続き努力を望むものである。

(不納欠損処分)

区 分	金額	人数	件数
滞納処分の執行を停止したもの(地方税法第15条の7)	4,840	48	241
時効が完成したもの(地方税法第18条第1項)	7,432	72	334
計	12,272	120	575

歳出

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	4,656,281	4,407,868	94.7%	0	248,413
令和6年度	4,546,027	4,409,400	97.0%	0	136,627
比較増減	110,254	△ 1,532	△ 2.3p	0	111,786
前年度比	2.4%	△ 0.0%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して94.7%の執行率であり、前年度と比較すると2.3ポイント減少している。

歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

(2) 後期高齢者医療

予算現額	962,677千円	
歳入決算額	959,738千円	(予算現額に対する割合 99.7%)
歳出決算額	947,104千円	(予算現額に対する割合 98.4%)
差引残額	12,634千円	翌年度へ繰り越す。

本会計は、医療制度改革に伴い、平成20年度から始まったものである。この保険制度の運営主体は県内市町村で組織する埼玉県後期高齢者医療広域連合であり、市では保険料の徴収事務等を行うものである。

令和7年度の決算額を前年度と比較すると、歳入で60,983千円(6.8%)、歳出で50,722千円(5.7%)増加している。

歳入

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和7年度	962,677	966,211	959,738	2,624	3,849	99.7%	99.3%
令和6年度	954,715	905,349	898,755	963	5,631	94.1%	99.3%
比較増減	7,962	60,862	60,983	1,661	△1,782	5.6p	0.0p
前年度比	0.8%	6.7%	6.8%	172.5%	△31.6%	—	—

決算額は、予算現額に対し2,939千円(0.3%)の減少で、調定額に対しては99.3%の収入率である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料となっており、歳入全体の83.1%を占めている。

本保険料は時効までの期間が2年間と短く、滞納者の対応については市税の徴収と連携を図るなどの工夫をされたい。

歳出

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	962,677	947,104	98.4%	0	15,573
令和6年度	954,715	896,382	93.9%	0	58,333
比較増減	7,962	50,722	4.5p	0	△42,760
前年度比	0.8%	5.7%	—	—	—

決算額は、予算現額に対して98.4%の執行率であり、前年度と比較すると4.5ポイント増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金となっており、歳出全体の97.0%を占めている。

(3) 介護保険

予算現額	4,437,842千円	
歳入決算額	4,485,728千円	(予算現額に対する割合 101.1%)
歳出決算額	4,335,917千円	(予算現額に対する割合 97.7%)
差引残額	149,811千円	翌年度へ繰り越す。

本会計は、介護保険制度の開始に伴い、平成12年度から始まったものである。

令和7年度の決算額を前年度と比較すると、歳入で201,583千円(4.7%)、歳出で279,305千円(6.9%)増加している。

歳入

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和7年度	4,437,842	4,495,835	4,485,728	3,957	6,150	101.1%	99.8%
令和6年度	4,226,581	4,294,405	4,284,145	2,261	7,998	101.4%	99.8%
比較増減	211,261	201,430	201,583	1,696	△1,848	△0.3p	0.0p
前年度比	5.0%	4.7%	4.7%	75.0%	△23.1%	—	—

決算額は、予算現額に対し47,886千円(1.1%)の増加で、調定額に対しては99.8%の収入率である。

歳入の主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び繰入金である。

歳出

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	4,437,842	4,335,917	97.7%	0	101,925
令和6年度	4,226,581	4,056,612	96.0%	0	169,969
比較増減	211,261	279,305	1.7p	0	△68,044
前年度比	5.0%	6.9%	—	—	—

決算額は、予算現額に対し97.7%の執行率であり、前年度と比較すると1.7ポイント増加している。

歳出の主なものは、保険給付費となっており、歳出全体の90.8%を占めている。

(4) 蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地地区画整理事業

予算現額 646,366千円

歳入決算額 559,025千円 (予算現額に対する割合 86.5%)

歳出決算額 412,038千円 (予算現額に対する割合 63.7%)

差引残額 146,987千円 翌年度へ繰り越す。

本会計は、蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地地区画整理事業の開始に伴い、平成8年度から始まったものである。

令和7年度の決算額を前年度と比較すると、歳入で138,907千円 (33.1%)、歳出で92,330千円 (28.9%) 増加している。

歳入

(単位：千円)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)	(C)/(B)
令和7年度	646,366	559,025	559,025	0	0	86.5%	100.0%
令和6年度	507,181	420,118	420,118	0	0	82.8%	100.0%
比較増減	139,185	138,907	138,907	0	0	3.7p	0.0p
前年度比	27.4%	33.1%	33.1%	—	—	—	—

決算額は、予算現額に対し、87,341千円 (13.5%) の減少で、調定額に対しては100.0%の収入率である。

歳入の主な内容は、繰入金、繰越金及び国庫支出金である。

歳出

(単位：千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	646,366	412,038	63.7%	185,135	49,193
令和6年度	507,181	319,708	63.0%	170,849	16,624
比較増減	139,185	92,330	0.7p	14,286	32,569
前年度比	27.4%	28.9%	—	—	—

決算額は、予算現額に対し63.7%の執行率であり、前年度と比較すると0.7ポイント増加している。

歳出の主な内容は、事業費となっており、歳出全体の96.0%を占めている。

【財産に関する調書】

(1) 公有財産

- ア 土地及び建物 本庁舎等
- イ 物 権 地上権
- ウ 出資による権利 埼玉県農業信用基金協会、(公社)埼玉県農林公社、(公社)埼玉県農林公社(青年農業者育成基金)、(公財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター、白岡市公共下水道事業、白岡市農業集落排水事業、白岡市水道事業、(有)しらおか味彩センター、地方公共団体金融機構

(2) 物 品 車両、机・椅子類(本庁舎)、机・椅子類(仮設本庁舎)、机・椅子類(生涯学習センター)、書棚類(本庁舎)、書棚類(仮設本庁舎)、書棚類(生涯学習センター)、機械器具類、その他

(3) 債 権 入学準備金貸付金

(4) 基 金 土地開発基金、財政調整基金、公共施設整備基金、社会福祉施設整備基金、国民健康保険財政調整基金、ふるさと文化振興基金、減債基金、保健福祉基金、介護保険給付費準備基金、医療法人社団哺育会白岡中央総合病院の機器等取得支援基金、森林環境譲与税基金

以上のとおり、公有財産、物品、債権及び基金については、管理、運営等につき、それぞれの目的に基づいて適正に執行されているものと認められた。

6 結び

令和7年度の一般会計・特別会計決算は、歳入総額が32,198,669千円で前年度に比べ1,018,959千円

(3.3%)増加し、歳出総額が30,560,486千円で前年度に比べ819,940千円(2.8%)増加した。

一般会計の歳入は、歳入総額21,721,348千円のうち、自主財源は10,043,157千円で前年度に比べ149,447千円(1.5%)増加した。繰入金、繰越金等が減少したものの、市税並びに分担金及び負担金等で増加があったため、自主財源の総額としては前年度から若干の増加となった。

自主財源の根幹をなす市税は、7,917,838千円で前年度に比べ584,435千円(8.0%)増加した。その主な要因としては、令和6年度に実施された定額減税が終了したことによる個人市民税の増加や、篠津北東部地域における大規模家屋の新築による固定資産税の増加が挙げられる。

また、収入率については、98.6%で前年度と同率である。税収確保の取組はかねてからの課題であり、令和7年度においては、収入未済額が102,404千円で、前年度に比べ451千円(0.4%)増加した。市の取組としては、督促状や催告書により納税を促すほか、キャッシュレス決済の納税対応、納税コールセンターの設置や休日の納税相談の取組を実施しているところである。督促状を送付するにも経費がかかっていることを改めて認識し、漫然と徴収業務にあたることなく、期限内納付に向けて効果的な取組を検討されたい。令和7年度は差押の件数及び金額が大きく増加しており、滞納の早期解決に向けた取組の成果が見て取れる。納税者ごとのケース管理や財産調査などを徹底して行い、必要な対応を尽くした上で、真に回収が不可能なものに限り不納欠損処分とするよう、債権回収に向けて引き続き努力されたい。

一方、依存財源は、11,678,191千円で前年度に比べ500,939千円(4.5%)増加した。その要因としては、地方特例交付金、国庫支出金等が減少したものの、地方交付税、県支出金及び市債等の増加などから依存財源の総額としては、前年度から若干の増加となった。

一般会計の歳出総額は20,457,560千円で、市役所本庁舎の火災復旧による総務費の増加、児童手当の拡充による民生費の増加及び小・中学校体育館へ空調設備を設置したことによる教育費の増加などに伴い399,116千円(2.0%)増加した。令和7年度は、厳しい財政状況の中でも、過去最大の予算規模となっており、優先順位の高い事業を重点的に実施したところである。ロシア・ウクライナ問題や中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の高騰や歴史的な円安により経済の先行きが不透明な状況となっている中、市としては、長期的展望におけるまちづくりを推進し、持続可能で安定した未来志向の予算措置が講じられたところである。そのような中で令和7年5月6日に庁舎火災が発生し、財政面だけでなく、行政運営や市民サービスへ大きな影響を与えることとなった。

令和7年度の主な事業としては、福祉関連施策では、誰もが安心して暮らせる地域を目指し、重層的支援体制整備事業を新たに実施し、地域住民の支援体制や地域福祉の推進が図られた。生活環境整備関連施策では、避難所に指定されている小・中学校体育館等に空調設備を設置し、防災体制の強化及び学習・活動環境の改善が図られた。先般発生した熊本地震により、避難所の空調設備の必要性を改めて認識したところである。教育関連施策では、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した給食費の保護者負担額の減額により、保護者の経済的負担の軽減を図ったほか、新たに設置された魅力ある学校づくり推進室において、学校適正規模・適正配置等計画の策定に向けた、「これからの学校のあり方を示す将来ビジョン」をとりまとめ、子どもたちにとって最適な教育環境を整備するための検討が進められた。産業振興関連施策では、埼玉型ほ場整備事業において、水田農業を将来的に維持していくため、農地集積に必要な基盤整備に係る用地測量と設計の実施により、農業生産効率の向上のための整備を推進した。都市基盤整備関連施策では、都市計画道路白岡宮代線の整備が完了し開通したほか、都市計画道路白岡駅西口線の整備を実施し、良好な市街地の形成に向けた基盤づくりを推進した。また、先述した市役所本庁舎の火災に伴い、被災した本庁舎の復旧及び市民サービスの継続のため、仮設本庁舎の設置、火害を受けた機器や備品の購入等を実施し、市民サービス及び行政機能の確保が図られた。

一般会計の歳入歳出差引額は1,263,788千円で、翌年度に繰越すべき財源154,820千円を差し引いた実質収支額は1,108,968千円となった。

次に、特別会計の決算状況を見ると、歳入総額は10,477,321千円で前年度に比べ368,573千円(3.6%)の増加となった。その要因としては、後期高齢者医療特別会計が60,984千円(6.8%)、介護保険特別会計が201,583千円(4.7%)、蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計が138,907千円(33.1%)増加したことによるものである。

歳出総額は10,102,926千円で前年度に比べ420,824千円(4.3%)の増加となった。その要因としては、後期高齢者医療特別会計が50,722千円(5.7%)、介護保険特別会計が279,305千円(6.9%)、蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計が92,329千円(28.9%)増加したことによるものである。

団体等への補助金については、令和4年度から補助金等の交付手続等に関する規則等に則した事務処理が行われているかの調査が実施されており、補助総額の推移からも、適正な交付に向けての是正が進んでいることが認められる。補助金は市民の税金が財源となっていることを常に意識し、その必要性や目的、金額の妥当性を所管部署の職員が厳正に審査することで、引き続き適正な交付とするように努められたい。

令和7年度決算においては、計画されていた事業のほか、庁舎火災に係る経費が加わり、財政状況の悪化が懸念されたが、健全化判断比率が示すとおり、市の財政は健全に運営されていると認められた。各基金についても、増減を審査し、事業の円滑な執行のために適切に運用されていることが確認できた。令和8年度以降は事業が進められている白岡駅西口線等の大規模なインフラ整備に加え、庁舎火災の復旧は長期間に渡ることから、より一層厳しい財政状況となることが予想される。今後の課題を精緻に捉え、事業の見直しや再構築によ

り歳出の削減を図るとともに、国・県の補助制度の動向を注視し、積極的に活用することにより歳入を確保することで、持続可能な行政運営の体制を整えられたい。

今回の審査においては、部署の垣根を越えて実施される事業が徐々に取り入れられていることが確認できた。近年は市民のニーズが複雑化、複合化しており、組織内の連携の重要度がさらに増している。特定の事業内での連携に留まることなく、日頃から広く業務連携を図るとともに、市として取り組む主要事業や、市政運営全体の方向性を職員全員で共有することで、全体の奉仕者としての責任を果たし、市民の期待に応えられるよう、業務に邁進していただきたい。

第6次総合振興計画も間もなく計画期間の折り返しを迎える。まちの将来像である『みんなでつくる 自然と利便性の調和したまち』の実現に向け、引き続き、「安定的で信頼される行財政運営」が図られることを期待する。